

米価の抑制及び米の安定供給を求める意見書

昨年来、スーパー等での米の販売価格は昨年の2倍以上に達するなど、現下の精米販売価格は異常な値動きを見せており、家計を圧迫しています。

この米の価格上昇の主な要因は、2023年の猛暑により、米の収穫量が減少し、供給量が減ったことや、コロナ禍で一時的に低迷していた外食需要が回復し、それに加えて訪日外国人観光客の増加により、米の需要が急増したこと、さらには、米の供給量が減少し、需要が増加したことで、集荷業者間の買い付け競争が激化したことなど複合的な要素が影響したと言われています。

そのような状況の中、政府は、本年2月、米価高騰の抑制や流通の目詰まりを解消するため備蓄米の活用を決定しました。

3月には2回に分けて計21万トンの入札を実施するとともに、2025年産が出回る前の7月まで、備蓄米を毎月放出すると発表しました。

しかしながら、米の価格上昇は続き、農水省が5月12日に発表した米の平均店頭価格は18週ぶりに下落したものの、過去最高値圏で推移し、新米が出回る秋に至っても上昇傾向は収まらない状態となりました。

今年春ごろには、政府の「随意契約」による、新たな備蓄米の放出により、米5キログラムで税込2千円台が実現しました。

しかし備蓄米を入荷できないスーパーもあり、希望する人に備蓄米が行き渡っていない状況も散見されました。

そして農水省発表によるスーパーによる販売価格では、2024年10月21日から10月27日までが3,426円のところ、本年10月13日から10月19日までは4,251円、10月27日から11月2日までは4,235円と、昨年よりも上昇傾向にあり、昨年に引き続き、過去最高値圏で推移していることに変化はありません。

また、米の生産については、1970年の約1,253万トンから減反政策が廃止された2018年には約778.2万トンと約50年間で4割程度減少し、その後、2023年には約716.6トンまで減少し、2024年には約734.6トンとわずかに上向いたものの、生産状況はなお逼迫しています。農水省は、10月31日、2026年産の需給見通しを公表し、主食用米の生産量は711万トンと見込み、大幅な増産となった本年産の生産量見通し(約748万トン)と比して、約5%の減産の指導となりました。

これは、増産にかじを切った石破前政権からの軌道修正であるとともに、相次ぐ放出によって約30万トンとなっている政府の備蓄米保管量は食料安全保障として定められた適正水準の約100万トンと大きく乖離しており、備蓄米の買い戻し・買い入れ

を行うためにも不足する生産量となっています。

よって、政府におかれては、生産者、消費者双方にとって納得のできる米の価格の抑制に努めるとともに、米の安定供給に向けた抜本的な対策を講じるよう強く要望します。

記

- 1 備蓄米の活用や流通の透明化等を推進することにより、生産者、消費者双方にとって納得のできる米の価格の抑制に努めること。また、備蓄米については、消費現場にその効果が現れるまでの間、活用を継続すること。
- 2 今後の米の生産・販売の推進に向けた見直しについては、各産地が全国の需要に応じた生産量を確保できるよう、取組計画書や営農計画書等の機動的な変更を可能とするとともに、産地との密な意見交換やきめ細やかな情報提供を行うこと。
- 3 政府は、一般社団法人日本倉庫協会や公益財団法人全日本トラック協会などに対し、政府備蓄米の迅速な出庫や輸送への協力を呼び掛けているが、物流網が停滞しないよう円滑かつ速やかに搬送されるよう万全を期すること。
- 4 実質的に需給調整に繋がり得る制度の見直しを行うとともに、実態に即した生産量拡充に取り組み、生産コスト高騰や農業従事者の人出不足への対応など、生産者に対する負担軽減策を適宜実施すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

令和 7 年 12 月 18 日

岸和田市議会